

本論文は

# 世界経済評論 2020年1/2月号

(2020年1月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

## 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



定期購読  
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

### デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp  
雑誌のオンライン書店

## 日本のマクロ経済政策

：未熟な民主政治の帰結

横浜商科大学特任教授 森佳子



[著者] 熊倉正修 (くまくら まさなが)  
 明治学院大学教授  
 [発行] 岩波書店, 2019年6月  
 [判型] 新書, 256ページ  
 [定価] 本体840円+税

真っ当な直球勝負だからこそ、強い説得力を持つ。我々はどうするべきかと心が駆り立てられる、それが本書の特質だ。

本書は日本のマクロ経済政策の3本柱である通貨政策、金融政策、財政政策に共通する問題点を炙り出す。共通項は、①客観的な現状分析に基づいていない、②明らかに持続的でない政策が行われている、③政策担当者がそのことを認めようとせず政策目標や会計規則を操作して既存の政策を継続していることだ。共通項はデータの丹念な検証と鋭敏な感性により「実質的に」何がどうなっているのかを整理整頓して位置付けするという方法論により導き出されており、見せかけ関連性や経済理論に基づく思い

込みなど一切存在しない。それゆえ読者は「偉い人はこう言っているが、本当は違うのではないか」というモヤモヤから一気に解放され、目から鱗が落ちるのだ。

通貨政策については、円安誘導を金科玉条としてきたおかげで日本経済は円安という杖無しでは立ってられない老人のようになったと描写する。長年のドル買い/円売り介入で百数十兆円に膨張した外国為替資金特別会計(外為特会)は、政府の一般会計の歳入不足を補填する子会社と化し、実質的に放漫財政を助長していることを暴く。タテマエ上は日本銀行が独自の判断で始めた異次元金融緩和は、実は累積債務の重圧に喘ぐ政府が仕掛けた政策であり、外為特会と同様に日銀も自己のバランスシートに巨大なリスクを貯め込みながら一般会計の歳入不足を糊塗する子会社になっているとする。財政政策では、高い成長率の非現実性を認識しながら「経済成長なくして財政再建なし」というスローガンを掲げ続ける政府の欺瞞を指摘し、経済成長が財政再建の必要条件でも十分条件でもないと言く。財政危機の主因は高齢化ではなく、政府が持続性のある社会保障制度を構築することを怠り、国民がそうした政府を選択したことにあると論じる。

合理性と持続性を欠くマクロ政策は「民主主義が十分に機能していない」という日本固有の土壌で培われたものだと言著者は言う。これは民主政治の前提である個人の自律(意思ある個人が社会の基本単位という考え方)の対極にある自民党が戦後ほとんどの期間において与党の座を占めてきたことから明らかだ。著者も指摘するように土壌を改革して民主主義が育つには時間を要する。しかし、不正確な現状認識からはいかなる土壌改革も生まれまいだろう。本書は、物事の正しい位置付けを行い問題点を洗い出した上で、我々一人一人の生き方を問う地に足の着いた正統派の良書である。

(もり よしこ)